2022年度　統一試験　模擬問題

第163回対策　解答・解説

第１問（20点）　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

(1)

借方科目		金額	貸方科目		金額
売掛金	(イ)	1,280,000	売上	(カ)	1,254,400
	( )		返金負債	(オ)	25,600
	( )			( )	

売上：¥1,280,000－¥25,600＝¥1,254,400

Point
リベートの見積額は変動対価に該当し、販売金額のうち、返金する可能性が高いと見積もられる金額については、取引価格（売上）に含めず、返金負債として処理する。

(2)

借方科目		金額	貸方科目		金額
返金負債	(オ)	25,600	当座預金	(ア)	25,600
	( )			( )	
	( )			( )	

Point
リベートの支払い時、または売掛金と相殺した時などに返金負債を減少させる。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
当座預金	(ア)	544,000	受取配当金	(カ)	680,000
仮払法人税等	(イ)	136,000		( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

受取配当金：@¥850×800株＝¥680,000
仮払法人税等：¥680,000×20%＝¥136,000（源泉所得税）
当座預金：¥680,000－¥136,000＝¥544,000

Point
個人や会社が受け取る利息や配当金は、源泉所得税の控除後の純額で入金され、受け取っている。

企業が受け取る配当金から控除された源泉所得税額は、法人税等の前払いと考え、仮払法人税等勘定で処理することになる。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
売掛金	(イ)	43,600,000	売上	(オ)	43,600,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

為替予約分：@¥135×240,000ドル＝¥32,400,000
為替予約分以外：@¥140×（320,000ドル－240,000ドル）＝¥11,200,000
売上・売掛金：¥32,400,000＋¥11,200,000＝¥43,600,000

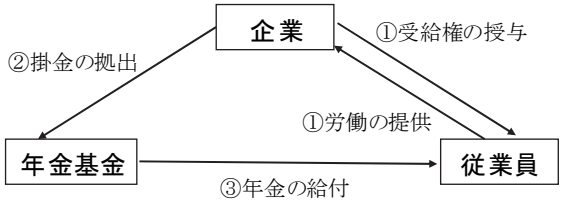
Point
売上の金額は将来の収入見込額で計上する。

為替予約分については為替予約のレートで、為替予約分以外は輸出時のレートで換算する。

4

借方科目		金額	貸方科目		金額
退職給付引当金	(エ)	2,800,000	当座預金	(ア)	2,800,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

外部積立方式



①労働の提供の対価として受給権を従業員に授与する。	→	退職給付引当金の計上（増加）
②年金基金へ掛金を拠出する。	→	掛金の拠出により、退職後の退職給付が基金より支払われる。**退職給付引当金が減少する。**
③年金を従業員に給付する。	→	仕訳なし

Point
従業員の退職給付について外部積立方式を採用している場合は、外部の基金に掛金を支払って積立てを行う。

退職給付引当金は、本来期首に見積り計上しているものなので、期中に掛金を支払ったときには、退職給付引当金勘定を借方に記入して取り崩すことになる。

5

借方科目		金額	貸方科目		金額
その他有価証券	(ア)	1,600,000	繰延税金負債	(エ)	480,000
	( )		その他有価証券評価差額金	(オ)	1,120,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

その他有価証券：
@￥1,300×8,000株＝￥10,400,000（時価評価額）
@￥1,100×8,000株＝￥8,800,000（帳簿価額）
￥10,400,000－￥8,800,000＝￥1,600,000（評価益相当）
時価評価額　帳簿価額
繰延税金負債：￥1,600,000×30％＝￥480,000
その他有価証券評価差額金：￥1,600,000－￥480,000＝￥1,120,000

Point
長期投資目的の株式であり、子会社にも関連会社にも該当しないので、その他有価証券勘定で処理する。

評価益相当の場合
評価差額の30％を繰延税金負債勘定、残りの70％をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

１以外　仕訳１組につき４点
1(1)、(2)　仕訳１組につき２点　合計20点

第２問（20点）

問１

総　勘　定　元　帳

建　　物

年	月	日	摘　　要	借　　方	年	月	日	摘　　要	貸　　方
21	4	1	前　期　繰　越	30,720,000	22	3	31	減 価 償 却 費	1,120,000
	10	1	★営業外支払手形	9,600,000		〃	〃	次　期　繰　越	★ 39,200,000
				40,320,000					40,320,000

備　　品

年	月	日	摘　　要	借　　方	年	月	日	摘　　要	貸　　方
21	7	1	当　座　預　金	1,600,000	21	7	2	★固定資産圧縮損	800,000
					22	3	31	★減 価 償 却 費	240,000
						〃	〃	次　期　繰　越	560,000
				1,600,000					1,600,000

リ　ー　ス　資　産

年	月	日	摘　　要	借　　方	年	月	日	摘　　要	貸　　方
21	11	1	★リ　ー　ス　債　務	3,600,000	22	3	31	★減 価 償 却 費	300,000
						〃	〃	次　期　繰　越	3,300,000
				3,600,000					3,600,000

問２　＊ 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

(1)　未実現損益の消去

借　　方			貸　　方		
勘　定　科　目	記 号	金　　額	勘　定　科　目	記 号	金　　額
固 定 資 産 売 却 益	（ イ ）	2,400,000	土　　地	（ ア ）	2,400,000
	（　　）			（　　）	

(2)　債権債務の相殺消去

借　　方			貸　　方		
勘　定　科　目	記 号	金　　額	勘　定　科　目	記 号	金　　額
未　　払　　金	（ カ ）	5,200,000	未　収　入　金	（ オ ）	5,200,000
	（　　）			（　　）	

問１　　★　１つにつき２点
問２　　仕訳１組につき４点
合計20点

解 説

Step 1 当期の取引の処理

４月１日

建物　**前期繰越**

¥48,000,000÷30年×18年＝¥17,280,000（過年度償却額）

¥48,000,000－¥17,280,000＝**¥30,720,000（建物勘定の前期繰越額）**

Point
建物（既存分）
前期末までに18年経過
定額法
残存価額ゼロ
耐用年数50年

減価償却に係る記帳は直接法によるので、前期繰越の金額に注意する。

５月６日

国庫補助金の受け入れ

（ 普　通　預　金 ）	800,000	（ 国庫補助金受贈益 ）	800,000

Point
受け取った国庫補助金は国庫補助金受贈益勘定で処理する。

７月１日

備品購入

（ **備　　品** ）	**1,600,000**	（ 当　座　預　金 ）	1,600,000

７月２日

備品の圧縮記帳

（ 固定資産圧縮損 ）	800,000	（ **備　　品** ）	**800,000**

備品：¥1,600,000－¥800,000＝¥800,000（圧縮記帳後の取得原価）

Point
備品の取得原価から国庫補助金相当額を直接控除し、借方に固定資産圧縮損勘定を計上する。

10月１日

建物の工事完了・引渡し

（ **建　　物** ）	**9,600,000**	（ 営業外約束手形 ）	16,000,000
（ 修　繕　費 ）	6,400,000		

建　物：¥16,000,000×60％＝¥9,600,000
修繕費：¥16,000,000－¥9,600,000＝¥6,400,000

Point
増築部分は資本的支出として建物勘定で、残額は収益的支出として修繕費勘定で処理する。

11月１日

リース取引

（ **リ ー ス 資 産** ）	**3,600,000**	（ リ ー ス 債 務 ）	3,600,000

リース資産：見積現金購入価額

Point
利子抜き法
見積現金購入価額を取得原価とし、リース資産勘定を借方に計上する。

同額を借り入れたと考え、リース債務勘定を貸方に計上する。

３月15日

土地の売却（ダウンストリーム）

（ 未　収　入　金 ）	10,400,000	（ 土　　地 ）	8,000,000
		（ 固定資産売却益 ）	2,400,000

固定資産売却益：¥10,400,000－¥8,000,000＝¥2,400,000

Point
親会社が子会社に土地を売却しているので、固定資産売却益は親会社が計上した利益となる。

３月30日

土地の売却代金の一部受け取り

（ 普　通　預　金 ）	5,200,000	（ 未　収　入　金 ）	5,200,000

未収入金：¥10,400,000－¥5,200,000＝¥5,200,000（期末残高）

Step 2 減価償却費の計上

３月31日

建物の減価償却

（減価償却費）	1,120,000	（建物）	1,120,000

既　存　分：¥48,000,000÷50年＝¥960,000

当期取得分：¥9,600,000÷30年×$\frac{6か月}{12か月}$＝¥160,000

減価償却費：¥960,000＋¥160,000＝¥1,120,000

Point
建物（当期取得分）
当期末までに６か月経過
定額法
残存価額ゼロ
耐用年数30年

記帳は直接法による。

備品の減価償却

（減価償却費）	240,000	（備品）	240,000

減価償却費：¥800,000×40%×$\frac{9か月}{12か月}$＝¥240,000

Point
備品
当期末までに９か月経過
定率法　償却率：40%
耐用年数５年

備品の減価償却は、圧縮記帳後の取得原価を用いて計算することに注意する。

リース資産の減価償却

（減価償却費）	300,000	（リース資産）	300,000

減価償却費：¥3,600,000÷５年×$\frac{5か月}{12か月}$＝¥300,000

Point
リース資産
ファイナンス・リース取引
税抜き法
取得価額：¥3,600,000
当期末までに５か月経過
定額法
残存価額ゼロ
償却期間５年
（＝リース期間）

Step 3 連結修正仕訳

(1)　未実現損益の消去

（固定資産売却益）	2,400,000	（土地）	2,400,000

Point
子会社が保有する土地の取得原価に、親会社が付加した利益が含まれているため、未実現利益を消去する。

親会社が付加した利益なので、親会社が全額負担することになる。

(2)　債権債務の相殺消去

（未払金）	5,200,000	（未収入金）	5,200,000

Point
親会社が計上した子会社に対する未収入金と、子会社が計上した親会社に対する未払金を相殺消去する。

第３問（20点）

貸借対照表

福井商事株式会社　　X3年３月31日　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金				4,976,000
売掛金	③	(8,000,000)		
貸倒引当金	⑤	(80,000)		(★ 7,920,000)
(商品)			④	(★ 5,928,000)
流動資産合計				(18,824,000)
Ⅱ 固定資産				
建物		14,400,000		
減価償却累計額	⑥	(7,680,000)		(★ 6,720,000)
備品		6,400,000		
減価償却累計額	⑦	(800,000)		(★ 5,600,000)
(投資有価証券)			⑧	(★ 6,240,000)
固定資産合計				(18,560,000)
資産合計				(37,384,000)
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
電子記録債務			②	(★ 1,600,000)
買掛金			①	(4,800,000)
未払法人税等			⑩	(★ 608,000)
流動負債合計				(7,008,000)
Ⅱ 固定負債				
(繰延税金負債)			⑫	(★ 24,000)
固定負債合計				(24,000)
負債合計				(7,032,000)
純資産の部				
Ⅰ 株主資本				
資本金				24,000,000
繰越利益剰余金			⑪	(★ 6,184,000)
株主資本合計				(30,184,000)
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			⑨	(★ 168,000)
評価・換算差額等合計				(168,000)
純資産合計				(30,352,000)
負債純資産合計				(37,384,000)

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★　１つにつき２点
合計20点

解 説

Step 1 未処理事項等の処理

1．買掛金の電子記録債務への振替処理

（買　　掛　　金）	240,000	（電子記録債務）	240,000

☑買　　掛　　金：¥5,040,000－¥240,000＝**¥4,800,000** … ①
☑電子記録債務：¥1,360,000＋¥240,000＝**¥1,600,000** … ②

2．複数の履行義務を含む取引

商品Ａの引渡し時：処理済

（契　約　資　産）	560,000	（売　　上）	560,000

商品Ｂの引渡し（すべての履行義務の充足）と債権の認識

（売　　掛　　金）	880,000	（売　　上）	320,000
		（契　約　資　産）	560,000

売掛金：¥320,000＋¥560,000＝¥880,000

☑売　　上：¥85,680,000＋¥320,000＝¥86,000,000
☑売掛金：¥7,120,000＋¥880,000＝**¥8,000,000** … ③

Point
複数の履行義務を含み、債権（売掛金等）はすべての履行義務の充足後に認識するという契約の場合、履行義務の一部のみの充足による収益の計上は、契約資産勘定（資産）で処理する。

すべての履行義務を充足し、債権が認識されたので、売掛金を計上する。
また、先行して、一部の履行義務を充足したときに計上した契約資産を減少させる。

Step 2 決算整理事項の処理

1．売上原価の計算および商品の評価（売上原価を仕入勘定で算定していると仮定）

（仕　　入）	6,240,000	（繰　越　商　品）	6,240,000
（繰　越　商　品）	6,400,000	（仕　　入）	6,400,000
（棚卸減耗損）	160,000	（繰　越　商　品）	472,000
（商品評価損）	312,000		
（仕　　入）	472,000	（棚卸減耗損）	160,000
		（商品評価損）	312,000

帳簿棚卸高：@¥2,000×3,200個＝¥6,400,000
棚卸減耗損：@¥2,000（帳簿価額）×（3,200個（帳簿数量）－3,120個（実地数量））＝¥160,000
商品評価損：（@¥2,000（帳簿価額）－@¥1,900（正味売却価額））×3,120個（実地数量）＝¥312,000

☑（商　　品）：¥6,400,000－¥160,000－¥312,000＝**¥5,928,000** … ④
☑売　上　原　価：¥6,240,000＋¥51,760,000－¥6,400,000＋¥160,000＋¥312,000＝¥52,072,000

Point
貸借対照表の商品
＝帳簿棚卸高
－棚卸減耗損
－商品評価損

売上原価
＝期首商品棚卸高
＋当期商品仕入高
－期末商品棚卸高
＋棚卸減耗損
＋商品評価損

２．貸倒引当金の設定

（ 貸倒引当金繰入 ）	64,000	（ 貸 倒 引 当 金 ）	64,000

貸 倒 引 当 金：¥8,000,000（売掛金）× $\frac{10}{1,000}$ ＝¥80,000（設定額）

貸倒引当金繰入：¥80,000－¥16,000＝¥64,000（繰入額）
貸倒引当金残高

☑貸 倒 引 当 金：**¥80,000** … ⑤
☑貸倒引当金繰入：¥64,000

Point
売掛金の残高が変動していることに注意する。

３．減価償却費の計上

建物

（ 減 価 償 却 費 ）	480,000	（ 建物減価償却累計額 ）	480,000

減価償却費：¥14,400,000÷30年＝¥480,000

Point
建物
定額法
残存価額：ゼロ
耐用年数：30年

備品

（ 減 価 償 却 費 ）	800,000	（ 備品減価償却累計額 ）	800,000
（ 繰 延 税 金 資 産 ）	48,000	（ 法人税等調整額 ）	48,000

減価償却費
会計上：¥6,400,000÷８年＝¥800,000 … ①
税務上：¥6,400,000÷10年＝¥640,000 … ②
損金算入限度超過額　¥160,000 … ①－②

繰延税金資産：¥160,000×30％＝¥48,000

Point
備品
定額法
残 存 価 額：ゼロ
耐 用 年 数：８年
法定耐用年数：10年

☑減価償却累計額（建物）：¥7,200,000＋¥480,000＝**¥7,680,000** … ⑥
☑減価償却累計額（備品）：**¥800,000** … ⑦
☑減　価　償　却　費：¥480,000＋¥800,000＝¥1,280,000

４．その他有価証券の評価

洗替処理

（ その他有価証券 ）	120,000	（ 繰 延 税 金 資 産 ）	36,000
		（ その他有価証券評価差額金 ）	84,000

期末の評価替え

（ その他有価証券 ）	240,000	（ 繰 延 税 金 負 債 ）	72,000
		（ その他有価証券評価差額金 ）	168,000

時　　価：¥6,240,000
取得原価：¥5,880,000＋¥120,000＝¥6,000,000
評価差額：¥6,240,000－¥6,000,000＝¥240,000（評価益相当）
¥240,000×30％＝¥72,000（繰延税金負債）
¥240,000－¥72,000＝¥168,000（その他有価証券評価差額金）

Point
洗替処理を行ってから、期末の評価替えを行う。

☑（ 投 資 有 価 証 券 ）：¥5,880,000＋¥120,000＋¥240,000＝**¥6,240,000** … ⑧
☑その他有価証券評価差額金：**¥168,000** … ⑨

５．未払法人税等

Point
計算用紙に簡単な損益勘定を作成し、税引前当期純利益を算定する。

中間納付を行っていることに注意する。

損　　益

仕入	￥ 52,072,000	売上	￥ 86,000,000
給料	￥ 27,200,000	受取配当金	￥ 400,000
販売費	￥ 1,784,000		
貸倒引当金繰入	￥ 64,000		
減価償却費	￥ 1,280,000		
税引前当期純利益	**￥ 4,000,000**		

（法人税、住民税及び事業税）	1,248,000	（仮払法人税等）	640,000
		（未払法人税等）	608,000

未払法人税等：￥1,248,000－￥640,000＝￥608,000

☑未払法人税等：**￥608,000** … ⑩

☑法人税、住民税及び事業税（調整後）：￥1,248,000－￥48,000（法人税等調整額）＝￥1,200,000

☑当期純利益：￥4,000,000－￥1,200,000＝￥2,800,000

☑繰越利益剰余金：￥3,384,000＋￥2,800,000＝**￥6,184,000** … ⑪

６．繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

繰延税金資産：￥36,000＋￥48,000－￥36,000＝￥48,000
繰延税金負債：￥72,000

Point
「繰延税金資産＜繰延税金負債」なので、純額を繰延税金負債として貸借対照表に表示する。

☑（**繰延税金負債**）：￥72,000－￥48,000＝**￥24,000（固定負債）** … ⑫

参考　損益計算書

損　益　計　算　書

自X2年４月１日　至X3年３月31日　　（単位：円）

Ⅰ 売上高			（ 86,000,000 ）
Ⅱ 売上原価			
1 期首商品棚卸高	（ 6,240,000 ）		
2 当期商品仕入高	（ 51,760,000 ）		
合計	（ 58,000,000 ）		
3 期末商品棚卸高	（ 6,400,000 ）		
差引	（ 51,600,000 ）		
4 棚卸減耗損	（ 160,000 ）		
5 商品評価損	（ 312,000 ）		（ 52,072,000 ）
（**売上総利益**）			（ 33,928,000 ）
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1 給料	（ 27,200,000 ）		
2 販売費	（ 1,784,000 ）		
3 貸倒引当金繰入	（ 64,000 ）		
4 減価償却費	（ 1,280,000 ）		（ 30,328,000 ）
（**営業利益**）			（ 3,600,000 ）
Ⅳ 営業外収益			
1 受取配当金			（ 400,000 ）
税引前当期純利益			（ 4,000,000 ）
法人税、住民税及び事業税	（ 1,248,000 ）		
法人税等調整額	（△ 48,000 ）		（ 1,200,000 ）
（**当期純利益**）			（ 2,800,000 ）

第４問（28点）

(1)　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
原価差異	(イ)	128,000	賃金・給料	(ア)	128,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

予定消費額：@1,920円×1,100時間＝2,112,000円
実際発生額（要支払高）：2,240,000円
賃率差異：2,112,000円－2,240,000円＝△128,000円（不利差異）
予定消費額　実際発生額

直接工賃金

当月要支払高	予定消費額
2,240,000円	2,112,000円
	賃率差異（原価差異） 128,000円

Point
直接工員の賃金の予定消費額と実際発生額との差額は賃率差異となるが、本問では語群に賃率差異勘定が与えられていないため、原価差異勘定で処理する。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕掛品	(イ)	1,080,000	製造間接費	(カ)	1,080,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

仕掛品：14,400,000円÷9,600,000円＝1.5（予定配賦率）
1.5×720,000円＝1,080,000円（予定配賦額）

Point
予定配賦率
＝製造間接費の年間予算額／原料Ａの年間予定消費高

予定配賦額
＝予定配賦率×原料Ａの消費高

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
製造間接費	(オ)	456,000	本社	(カ)	456,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

工場
（製造間接費）　456,000　（本社）　456,000

本社
（工場）　456,000　（機械減価償却累計額）　456,000

Point
減価償却費は間接経費となるので、製造間接費勘定で処理する。

機械減価償却累計額勘定が選択肢の勘定科目に無いことから、本社で管理していると考える。

仕訳１組につき４点
合計12点

(2)

問１	当月の月末仕掛品原価	★ 5,120,000	円
問２	当月の完成品総合原価	★ 30,720,000	円
問３	等級製品Ｎの完成品単位原価	★ 2,880	円/個
問４	等級製品Ｓの完成品単位原価	★ 960	円/個

★１つにつき４点
合計16点

解 説

Step 1 生産データ・原価データの整理

先入先出法　　仕　掛　品

	月初	完成
材 1,120,000円	1,600個	12,800個
加（ 1,440,000 ）	（ 800 ）	
	当月	減損
材 11,520,000円	16,000個	1,600個
加（ 21,760,000 ）	（ ? ）	（ ? ）
		月末
		3,200個
		（ 1,600 ）
材 12,640,000円		17,600個
加（ 23,200,000 ）		（ ? ）

Point
材：直接材料費
加：加工費

完成品換算量
月初
1,600個×50%＝ 800個
減損
発生点が不明のため計算できないが、両者負担の場合は必要ない。
月末
3,200個×50%＝1,600個

工程の途中で減損が発生しているので、完成品と月末仕掛品の両者負担

Step 2 先入先出法による月末仕掛品原価・完成品総合原価の算定

先入先出法　　仕　掛　品

	月初	完成	
材 1,120,000円	1,600個	12,800個	材 10,080,000円
加（ 1,440,000 ）	（ 800 ）		加（ 20,640,000 ）
	当月	月末	
材 11,520,000円	14,400個	3,200個	材 2,560,000円
加（ 21,760,000 ）	（ 13,600 ）	（ 1,600 ）	加（ 2,560,000 ）
材 12,640,000円		16,000個	
加（ 23,200,000 ）		（ 14,400 ）	

☑月末仕掛品原価

直接材料費：$\frac{11,520,000円}{14,400個}$ ×3,200個＝2,560,000円

加　工　費：$\frac{21,760,000円}{13,600個}$ ×1,600個＝2,560,000円

5,120,000円

☑完成品総合原価

直接材料費：12,640,000円－2,560,000円＝10,080,000円
加　工　費：23,200,000円－2,560,000円＝20,640,000円
30,720,000円

Point
両者負担となるため、正常減損のデータを除いて計算する。

正常減損のデータを除くことにより、正常減損費を完成品と月末仕掛品の両方に負担させることができる。

当月作業分から減損が発生したので、当月投入のデータを次のように考える。

直接材料費
12,800個－1,600個
＋3,200個＝14,400個

加工費
12,800個－ 800個
＋1,600個＝13,600個

月末仕掛品原価を先に計算し、完成品総合原価は貸借差額で計算する。

Step 3 完成品総合原価の按分

☑積数

等級製品Ｎ：３　×9,600個＝28,800個
等級製品Ｓ：１　×3,200個＝　3,200個

☑各等級製品の完成品総合原価

等級製品Ｎ：$\dfrac{30,720,000円}{28,800個＋3,200個}$ ×28,800個＝27,648,000円

等級製品Ｓ：$\dfrac{30,720,000円}{28,800個＋3,200個}$ ×3,200個＝3,072,000円

☑各等級製品の完成品単位原価

等級製品Ｎ：27,648,000円÷9,600個＝**2,880円/個**
等級製品Ｓ：3,072,000円÷3,200個＝**960円/個**

Point
積数
＝等価係数×完成品量

積数は、完成品総合原価を按分するために用いる。

完成品単位原価の算定には、完成品量を用いる。

第５問（12点）

標準製造原価差異分析表

直接材料費総差異	価格差異	☆	376,000	円	有利差異・(不利差異)
	数量差異	☆	153,600	円	有利差異・(不利差異)
直接労務費総差異	賃率差異	★	400,000	円	(有利差異)・不利差異
	作業時間差異	★	32,000	円	有利差異・(不利差異)
製造間接費総差異	予算差異	★	80,000	円	(有利差異)・不利差異
	能率差異	★	19,200	円	有利差異・(不利差異)
	操業度差異	★	748,800	円	有利差異・(不利差異)

（注）　貸方差異の場合には有利差異、借方差異の場合には不利差異を○で囲むこと。

金額と差異の選択の両方が正解で得点とする。

☆１つにつき１点
★１つにつき２点
合計12点

解 説

Step 1　資料の整理

生産データ

仕　掛　品

月初 160個 (80)	完成 1,600個
当月 1,540個 (1,580)	月末 100個 (60)
	1,700個 (1,660)

Point
差異分析は、当月投入分に対して行われる。

完成品換算量
月初
160個×50％＝80個
月末
100個×60％＝60個
当月
1,600個－80個＋60個
＝1,580個

原価データ

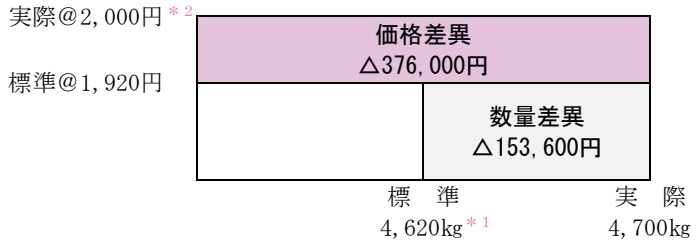
製造間接費標準配賦率：@2,400円
　内訳：変動費率：115,200,000円÷120,000時間＝@960円
　　固定費率：172,800,000円÷120,000時間＝@1,440円

当月投入分における標準原価
　標準直接材料費：@1,920円×３ kg ×1,540個＝8,870,400円
　標準直接労務費：@1,600円×６時間×1,580個＝15,168,000円
　標準製造間接費：@2,400円×６時間×1,580個＝22,752,000円

Point
変動費率
＝変動費予算÷基準操業度
固定費率
＝固定費予算÷基準操業度

Step 2 直接材料費・直接労務費・製造間接費の差異分析

直接材料費



＊1　標準消費量：３kg/個×1,540個＝4,620kg
＊2　実際単価：9,400,000円÷4,700g＝@2,000円

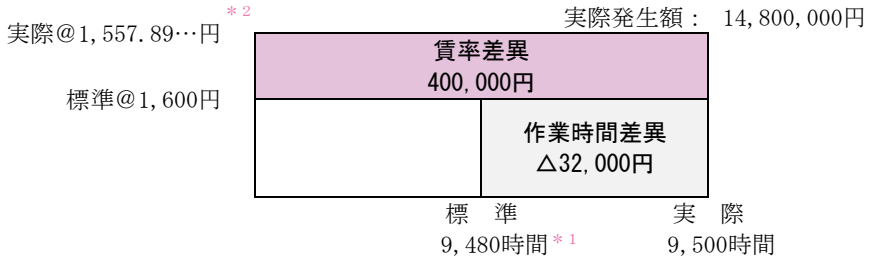
総差異：△376,000円＋△153,600円＝△529,600円（不利差異）
価格差異：（@1,920円－@2,000円）×4,700kg＝**△376,000円（不利差異）**
数量差異：@1,920円×（4,620kg－4,700kg）＝**△153,600円（不利差異）**

Point
総差異
＝標準原価－実際原価

価格差異
＝（標準単価－実際単価）×実際消費量

数量差異
＝標準単価×（標準消費量－実際消費量）

直接労務費



＊1　標準作業時間：６時間/個×1,580個＝9,480時間
＊2　実際賃率：14,800,000円÷9,500時間＝@1,557.89…円

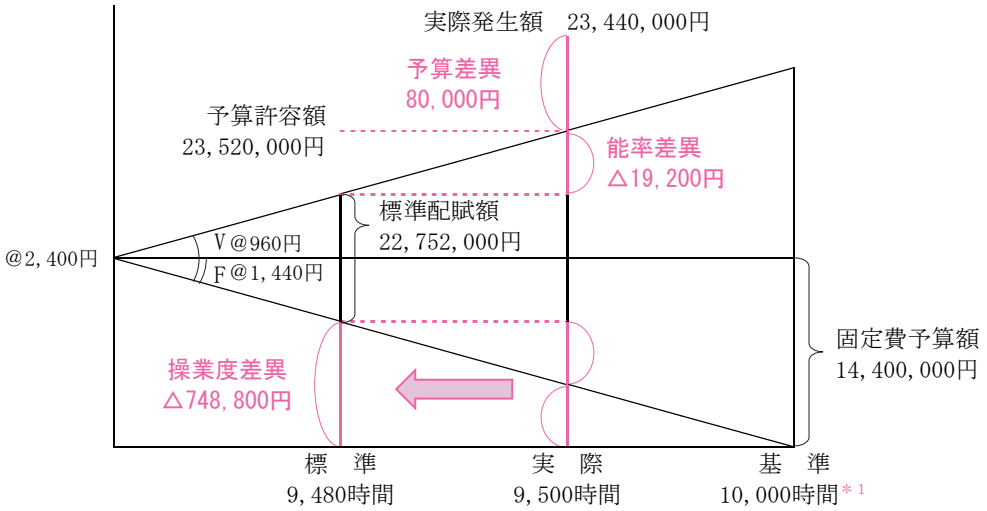
総差異：400,000円＋△32,000円＝368,000円（有利差異）
賃率差異：（@1,600円×9,500時間）－14,800,000円＝**400,000円（有利差異）**
作業時間差異：@1,600円×（9,480時間－9,500時間）＝**△32,000円（不利差異）**

Point
総差異
＝標準原価－実際原価

賃率差異
＝（標準賃率×実際直接作業時間）－実際発生額
実際賃率を求めようとすると割り切れないが、実際直接作業時間に対する標準直接労務費と実際発生額との差額で求めることができる。

作業時間差異
＝標準賃率×（標準直接作業時間－実際直接作業時間）

製造間接費



＊1　基準直接作業時間（月間）：120,000時間÷12か月＝10,000時間

総　差　異：80,000円＋△19,200円＋△748,800円＝△688,000円（不利差異）

予 算 差 異：@960円×9,500時間＋14,400,000円－23,440,000円＝**80,000円（有利差異）**

予算許容額

能 率 差 異：@960円×（9,480時間－9,500時間）＝**△19,200円（不利差異）**

操業度差異：@1,440円×（9,480時間－10,000時間）＝**△748,800円（不利差異）**

Point

総差異
＝標準原価－実際原価

予算差異
＝予算許容額－実際発生額

能率差異
＝変動費率×(標準直接作業時間－実際直接作業時間)

操業度差異
＝固定費率×(標準直接作業時間－基準直接作業時間)

能率差異を変動費のみで計算する場合、固定費の差異をすべて操業度差異として計算する。